令和元年度行政評価 事務事業評価シート（平成30年度実績）

事務事業コード	070101440	予算コード	01082270
事務事業名	証明書等コンビニ交付事業		
担当課	市民課		
根拠法令等	法定受託以外の法令 ■法律・政令・省令　■条例・規則　■要綱・要領 泉佐野市住民基本台帳カードの利用に関する条例、住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、住民基本台帳法施行規則、戸籍法、戸籍法施行規則、泉佐野市印鑑の登録及び証明に関する条例、泉佐野市印鑑の登録及び証明に関する条例施行規則、泉佐野市印鑑登録証明事務取扱要綱、泉佐野市手数料条例　など。		
事務事業類型	運営事業		
実施手法	一部委託		
対象			
不特定の市民	対象数	88,367人（平成31年3月末日現在）	
１５歳未満及び成年被後見人を除く市民			
事業の内容			
全国のコンビニエンスストア等（セブン・イレブン、ファミリーマート、ローソン、イオンリテール、日本郵便、コミュニティ・ストア、ポプラ、ミニストップ、山陽マルナカ、他）各店舗において、午前６時３０分から午後１１時までの時間帯に住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部・個人事項証明書、戸籍の附票の写し、市・府民税課税証明書の交付。			
事業の目的			
平日の業務時間内に市役所まで住民票の写し等各種証明書の取得のために来庁できない市民や市役所までの交通の便が良くない市民にとって最寄りのコンビニエンスストア等で取得できるという利便性を図るため。			

従事人員（人）	
正規職員数	1.05
嘱託職員数	0.6
臨時職員数	1.3
歳出（千円）	
人件費総額	12,914

投入コスト（千円）	
国庫支出金	0
府支出金	0
市債	0
その他	1,674
一般財源	20,892
減価償却費	0
事業費	9,652

フルコスト（千円）	22,566
市民1人当りコスト（円）	224

活動指標	H30実績
コンビニ交付サービス対象者数	88,367.0
コンビニ交付サービス利用申請者数	2,111.0

成果指標	H30実績
コンビニエンスストア等における住民票の写し交付件数	3,811.0
コンビニエンスストア等における印鑑登録証明書交付件数	3,402.0
コンビニエンスストア等における戸籍全部・個人事項証明書交付件数	517.0
コンビニエンスストア等における戸籍の附票の写し交付件数	55.0

コスト指標	H30実績
コンビニエンスストア等における証明書交付１件あたりの経費	2,898.7

評価	評価点
有効性	B
効率性	C
妥当性	D
受益者負担	C
緊急性	C
公的関与	A
実施主体・委託化	B
他の事務事業との関連	B
透明性	B
財政健全化計画	該当なし
財政健全化の取組	該当なし
改革改善プラン達成度	該当なし

一次評価	A
マイナンバーカードの更なる普及が必要である。	

事務事業実施内容

平成26年6月より実施し、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、戸籍の附票の写しを合わせて、平成30年度は7,785件をコンビニエンスストアで交付した。